

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実	担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利				
会計区分	一般会計	政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生し、警察庁・都道府県警察本部等の庁舎が使用不能となった場合に、災害警備本部等の移転先となる代替施設等において警察電話、警察無線等を利用可能とするための警察情報通信基盤の強化充実を図ることにより、警察の災害対処能力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁、管区警察局及び都道府県警察の代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話、警察無線等が利用できるよう通信対策(各種情報通信機器の整備)を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	0	0	24	
		繰越し等	-	-	9,497	0		
		計	-	-	7,413	7,413		
	執行額	-	-	2,084	7,413	24		
	執行率(%)	-	-	0.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	(成果目標) 代替施設等における通信対策	成果実績	代替施設等の数	-	-	0	61	
	(成果実績) 通信対策が完了した代替施設等の数	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	代替施設等の数	-	-	0	-
					(-)	(61)	(61)	
単位当たりコスト	122(百万円/代替施設等の数)		算出根拠	事業費(7,415百万円)、代替施設等の数(61箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	0	24	平成24年度補正予算で措置された機器の設置工事費を要求したことにより、増額となったもの。				
	計	0	24					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。 不用率が大きい理由は、平成24年度中には支出に至っていないものの、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある衛星通信装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している物品調達費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
24年度から繰り越したものについては早期の事業実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度に繰り越している事業について、早期に執行するとともに、執行に当たっては、競争性を確保し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	大規模災害等発生時において、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、事業の早期執行に努めるとともに、執行に当たっては、競争性を確保し、予算額の縮減に努めることとする。					
備考						
平成24年度新仕分け対象事業 シート番号:新25-10 事業名:全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 評価結果:すでに契約済のものに限り、復興特別会計としての予算計上を認める。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-10

警察庁
2百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な無線多重回線設計業務委託に必要な予算を配賦〕

【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

九州管区警察局
1百万円

各管区警察局等
(2機関)
0.6百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な経費を支出〕

<委託費>

【随意契約(公募)】

B. 一般社団法人
(1者)
1百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な回線設計業務委託を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州管区警察局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化 充実に要する経費	1			
計		1	計		0
B.一般社団法人電波産業会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	無線多重回線設計照会相談業務委託	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	1		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.3		
3	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

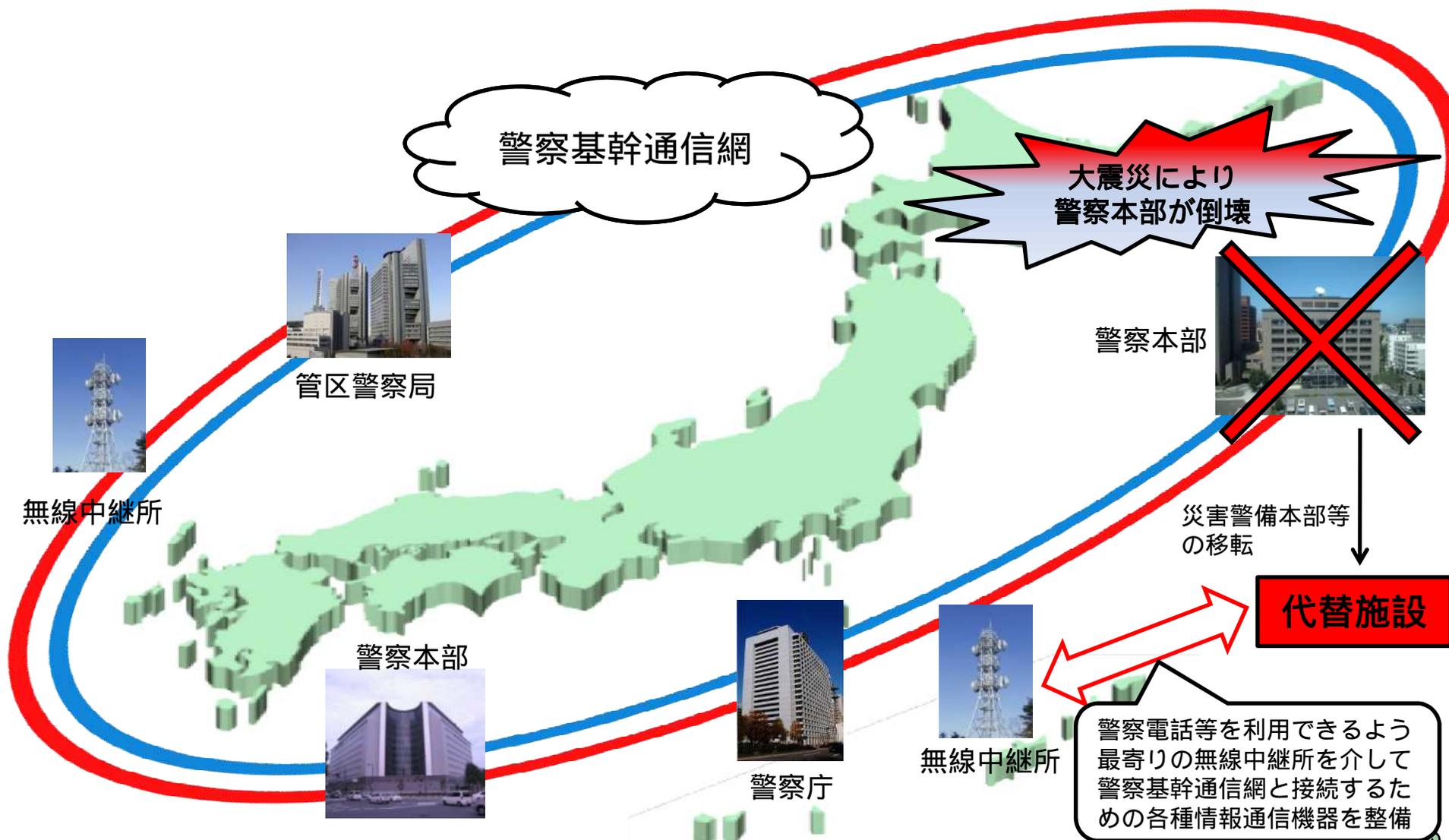
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電波産業会	無線多重回線設計照会相談業務委託	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 ～代替施設等に対する主な通信対策～



災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話等を利用できるように通信対策（各種情報通信機器の整備）を行う。